

関西経済レポート

（2020年6月）

～新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況にある～

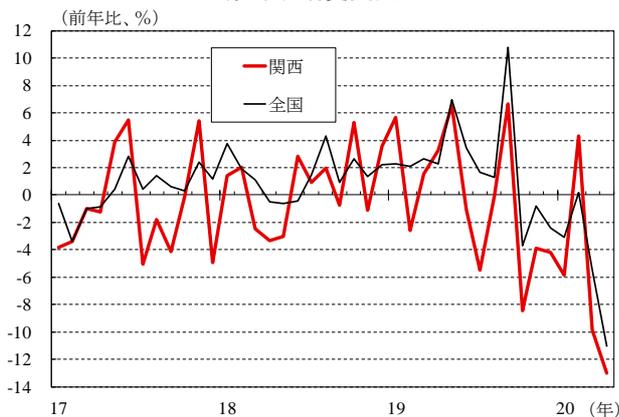
【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況にある。企業部門では輸出・生産が落ち込み、家計部門でも、4月に緊急事態宣言が発令されて個人消費が大幅に減少するとともに、雇用面では新規求人数が大幅に減少している。また、インバウンド消費は3月以降、ほぼゼロに近い水準まで落ち込んでいる。
- ◇ 5月下旬に緊急事態宣言が解除され、国内外で経済活動再開の動きがみられるなか、足元では景気悪化に歯止めがかかりつつあるとみられる。ただし、感染症の第2波、第3波への警戒から一定の制限や慎重さが続くため、景気に回復感が出てくるまでには暫く時間を要するだろう。
 - 景況感は、5月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIが17.1と、統計開始以来最低を記録した前月からは上昇したが、引き続き低い水準となっている。
 - 鉱工業生産は、4月に前月比▲9.2%と大幅に減少した。輸送機械工業が同▲38.3%、汎用・業務用機械工業が同▲13.8%と減少した。
 - 輸出額（円ベース）は、5月に前年比▲16.9%と3ヵ月連続で減少した。一般機械が同▲25.0%と減少した。一方、電気機器のうち半導体等電子部品は同+6.4%と、NIEs及びASEAN向けを中心に増加した。
 - 設備投資（資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、1-3月期に前年比▲12.5%と大幅に減少した。うち製造業が同▲13.0%、非製造業も同▲12.2%と減少した。
 - 雇用面は、4月の有効求人倍率が1.33倍（前月比▲0.09ポイント）と低下した。コロナ禍で求人を控える動きが強まり、新規求人数が前年比▲32.4%と大幅に減少した。
 - 個人消費は、4月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲28.7%と7ヵ月連続で減少した。緊急事態宣言に伴う休業により、百貨店販売額が同▲74.6%と大幅に減少した。
 - 住宅投資は、4月の住宅着工が前年比▲15.7%と2ヵ月ぶりに減少した。また、5月のマンション市場は新規販売戸数が同▲84.6%、契約率は50.0%とコロナ禍の影響で低迷した。
 - インバウンド消費は、コロナ禍に伴う入国制限措置により、5月の外国人入国者数（関西国際空港）は前年比▲99.9%、5月の百貨店免税売上高（関西）も同▲97.2%と、ほぼゼロに近い水準まで落ち込んでいる。

【トピックス】緊急事態宣言下の個人消費の動き

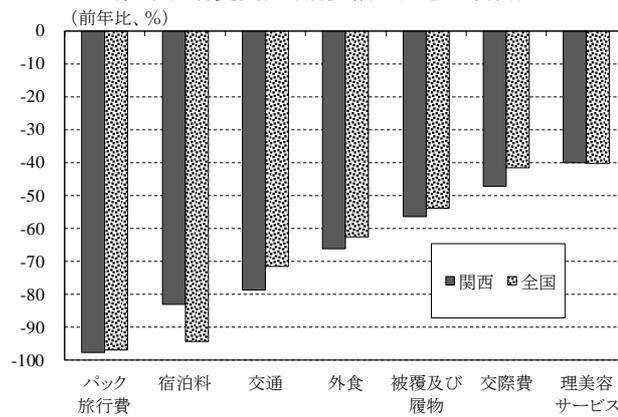
コロナ禍の下で緊急事態宣言が発令された4月の個人消費は、関西・全国ともに大幅に減少した。家計サイドの統計である家計調査によると、4月の関西の消費支出（1世帯当たり）は前年比▲13.0%と、全国（同▲11.0%）同様に大きく落ち込んだ（第1図）。減少幅の大きい項目についてみると、不要不急の外出や都道府県をまたぐ移動の自粛により旅行、宿泊、交通関連の支出が前年比7~9割の減少となったほか、営業自粛の影響により外食や衣料品向けの支出も同5~6割減となった（第2図）。

第1図:消費支出



(注)二人以上の世帯。
(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図:消費支出(減少幅の大きい項目)



(注)二人以上の世帯。2020年4月。
(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

次に販売サイドの統計である商業動態統計をみると、食料品等の生活必需品の買いだめや感染症に伴う衛生関連の需要増により、ドラッグストア、ホームセンター、スーパーの4月の販売額は前年比で増加した（第1表）。一方、家電大型専門店やコンビニエンスストアの販売額は関西・全国ともに1割前後の減少となったほか、営業自粛が響いた百貨店は大幅な販売減となった。

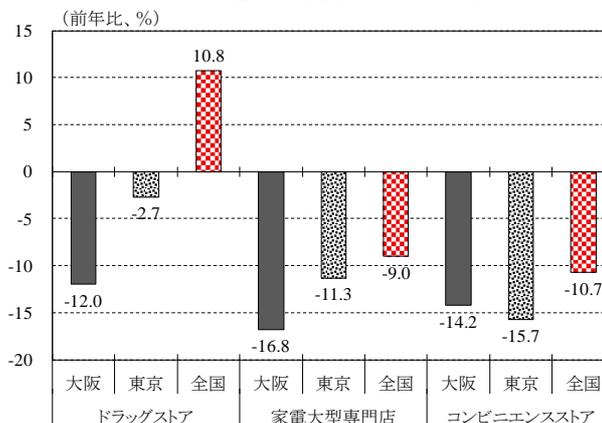
なお、関西と全国を比較すると、特にドラッグストア、家電大型専門店、コンビニエンスストアの販売額について、関西は全国よりも弱い動きとなっている。

第1表:業態別商業販売額(2020年4月)

	(前年比、%)	
	関西	全国
ドラッグストア	1.7	10.8
ホームセンター	4.0	4.1
スーパー	0.5	0.9
家電大型専門店	▲12.5	▲9.0
コンビニエンスストア	▲13.1	▲10.7
百貨店	▲74.6	▲71.1

(注)スーパー及び百貨店は既存店ベース。
(資料)経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図:業態別販売額(2020年4月)



(資料)経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

この3業態について4月の販売額を大阪府、東京都、全国とで比較すると、ドラッグストアと家電大型専門店では、大阪府は東京都と比べても大きく減少している（前掲第3図）。大阪府は特にインバウンド消費への依存度が大きく、コロナ禍によって訪日客がほぼ皆無となるなかで、販売減の影響も大きく出たとみられる。また、コンビニエンスストアは、外出自粛や在宅勤務の拡大により、他府県から訪問・通勤する人の割合が多い東京都や大阪府において減少幅が大きくなったと考えられる。

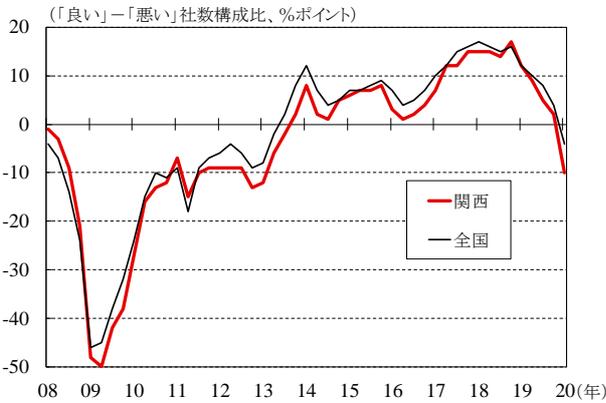
5月下旬に緊急事態宣言が解除され、6月半ばからは都道府県をまたぐ移動の自粛も解除されたことから、個人消費は一旦持ち直すと期待されるものの、感染症の第2波、第3波への警戒が続くため、その後の回復ペースは緩やかなものに止まるであろう。あわせて、新しい生活様式に伴って個人消費の構造変化が予想され、業態によって影響の表れ方も異なることから、今後の展開には引き続き注意が必要である。

(令和2年6月29日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

【日銀短観】

業況判断 DI (3月調査) は▲10%ポイントと、前回調査比▲12%ポイントの悪化。

日銀短観(業況判断DI)

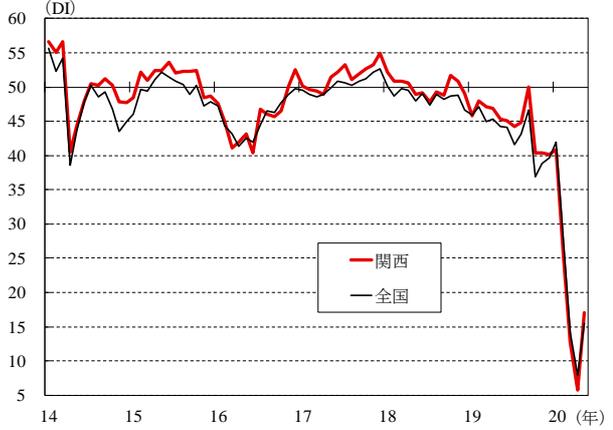


(注) 全産業・全規模ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (5月) は 17.1 と、前月比+11.3ポイント、4ヵ月ぶりの上昇。

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)



(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産①】

鉱工業生産指数 (4月) は前月比▲9.2%と3ヵ月連続の低下。

鉱工業生産指数

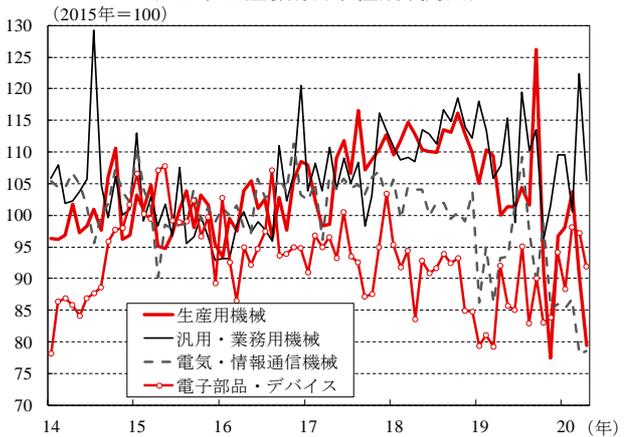


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産②】

4月は汎用・業務用機械が前月比▲13.8%、生産用機械も同▲12.5%の低下。

鉱工業生産指数(業種別、関西)

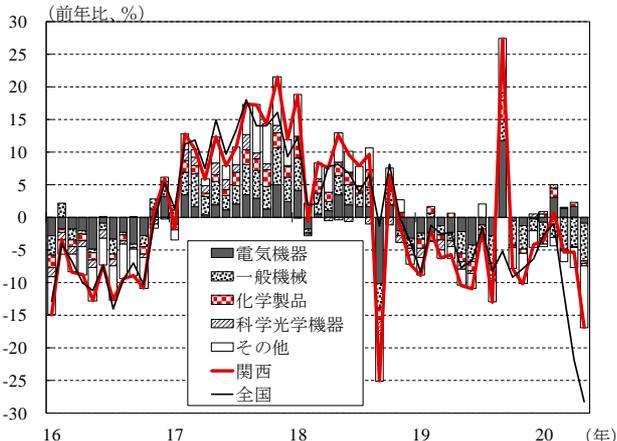


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

輸出額 (5月、円ベース) は前年比▲16.9%と3ヵ月連続の減少。

輸出額の推移(関西)

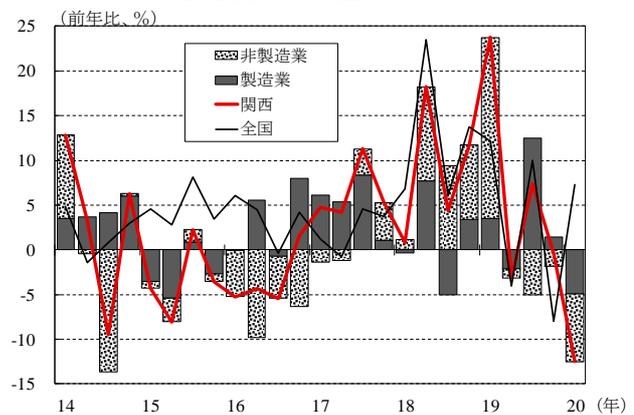


(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額 (1-3月期) は前年比▲12.5%と2四半期連続の減少。

設備投資額(大企業、関西)

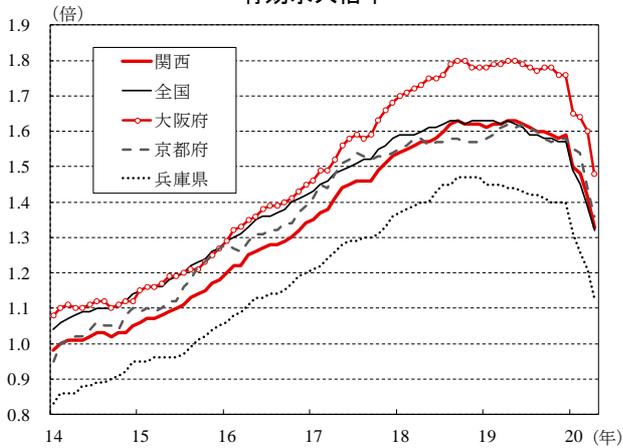


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【雇用】

有効求人倍率（4月）は1.33倍と、前月比▲0.09ポイント、4ヵ月連続の低下。

有効求人倍率

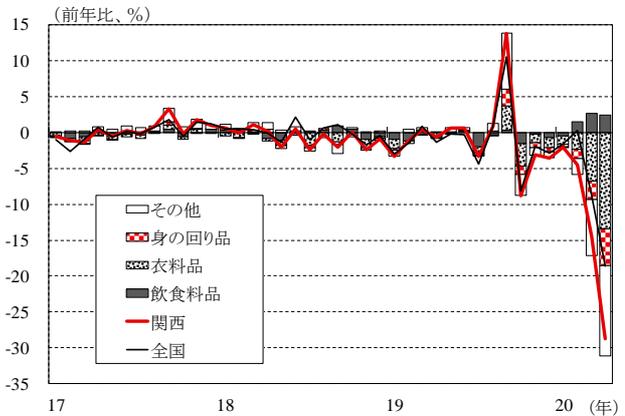


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（4月）は前年比▲28.7%と7ヵ月連続の減少。

百貨店・スーパー販売額(関西)



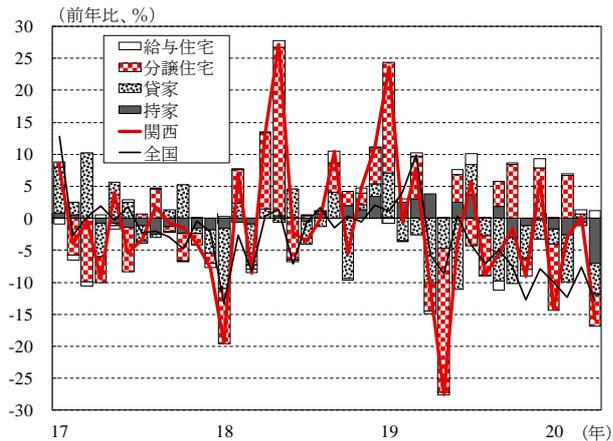
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（4月）は前年比▲15.7%と2ヵ月ぶりの減少。

新設住宅着工戸数(関西)

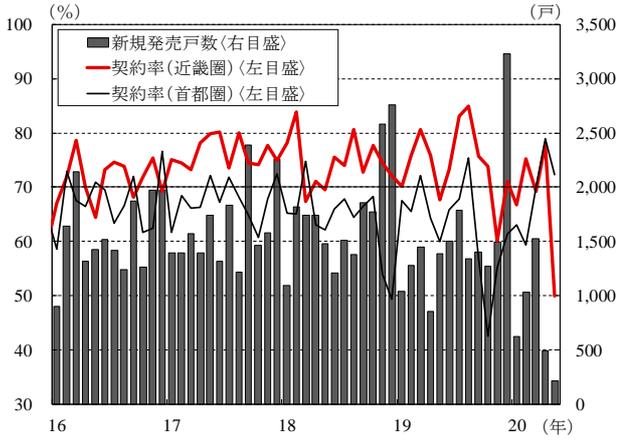


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【マンション販売】

5月の新規発売戸数は前年比▲84.6%と大幅に減少、契約率は50.0%と大きく低迷した。

新築マンション発売戸数と契約率(関西)



(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（5月）は前年比▲97.2%と4ヵ月連続で大幅に減少。

百貨店免税売上高(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

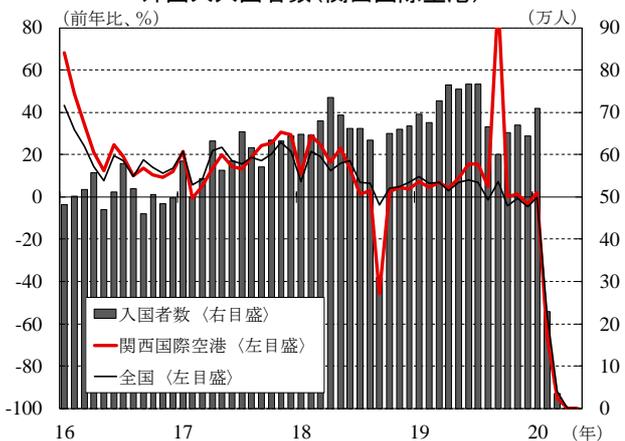
(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より

三菱UFJ銀行経済調査室作成

【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（5月）は前年比▲99.9%と4ヵ月連続で大幅に減少。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2019年		2020年	2019年					2020年				
					7-9	10-12	1-3	12月	1月	2月	3月	4月	5月				
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	5	2	▲10	-	-	-	-	-	-	-		
		全国	-	-	-	8	4	▲4	-	-	-	-	-	-	-		
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	48.9	39.7	-	46.3	40.3	26.2	40.2	40.9	25.1	12.7	5.8	17.1			
		全国	47.8	38.7	-	43.8	38.5	27.8	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5			
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	▲0.3	▲3.8	-	2.2	▲6.9	2.0	4.4	2.9	▲2.3	▲1.4	▲9.2	-			
		全国	0.2	▲3.7	-	▲0.2	▲8.2	▲2.4	▲3.5	▲2.0	▲4.2	▲1.2	▲12.5	-			
	在 庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	▲0.2	3.1	-	▲2.9	1.2	1.6	▲1.8	▲0.1	▲2.0	7.4	5.7	-			
		全国	0.2	2.9	-	3.2	3.0	3.1	8.3	6.7	7.6	11.9	25.2	-			
貿 易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲0.1	▲4.5	-	2.1	▲7.4	▲2.8	▲4.1	▲3.6	0.8	▲5.2	▲5.4	▲16.9			
		全国	1.9	▲6.0	-	▲5.0	▲7.8	▲5.5	▲6.3	▲2.6	▲1.0	▲11.7	▲21.9	▲28.3			
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	2.3	▲6.1	-	3.7	▲12.3	▲9.4	▲5.8	▲7.4	▲17.5	▲4.2	▲2.2	▲19.7			
		全国	7.2	▲6.3	-	▲4.9	▲11.9	▲7.2	▲4.8	▲3.6	▲13.9	▲5.0	▲7.1	▲26.2			
設 備 投 資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	6.9	8.3	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		全国	5.1	4.2	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	7.4	▲0.4	▲12.5	-	-	-	-	-	-			
		全国	-	-	-	10.0	▲8.0	7.3	-	-	-	-	-	-			
雇 用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.8	2.6	-	2.5	2.3	2.7	2.4	2.6	2.7	3.0	3.2	-			
		全国	2.4	2.3	-	2.3	2.2	2.4	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	-			
	雇用者数 前年比、万人	関西	12	16	-	21	11	24	5	16	27	29	7	-			
		全国	107	65	-	68	64	63	80	64	64	61	▲36	-			
個 人 消 費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	0.9	▲1.7	-	0.3	▲5.5	▲4.2	▲4.2	▲5.9	4.3	▲9.9	▲13.0	-			
		全国	1.6	0.8	-	4.5	▲2.3	▲2.9	▲2.4	▲3.1	0.2	▲5.5	▲11.0	-			
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲1.1	▲2.2	-	3.4	▲5.0	▲7.1	▲3.6	▲2.1	▲4.5	▲14.5	▲28.7	-			
		全国	▲0.4	▲1.6	-	2.0	▲4.1	▲3.6	▲2.8	▲1.6	0.3	▲8.8	▲18.6	-			
消費者態度指数 原数値	関西	42.4	37.4	-	36.9	37.5	35.6	38.4	38.9	37.7	30.3	19.6	23.1				
	全国	42.8	37.7	-	37.0	38.0	36.2	39.0	39.2	38.2	31.1	21.3	24.1				
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	6.6	▲6.5	-	▲2.8	▲1.8	▲5.6	6.0	▲14.2	▲2.9	0.2	▲15.7	-			
		全国	0.7	▲7.3	-	▲5.4	▲9.4	▲9.9	▲7.9	▲10.1	▲12.3	▲7.6	▲12.9	-			
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	1.2	▲13.1	-	▲4.5	▲15.8	▲50.2	17.0	▲40.5	▲19.2	5.5	▲42.0	▲84.6			
		首都圏	▲0.5	▲22.0	-	▲22.3	▲15.1	▲62.0	▲14.3	▲34.5	▲35.7	▲35.8	▲51.7	▲82.2			
倒 産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲6.4	7.0	-	15.1	12.4	6.8	15.0	5.9	11.2	3.7	7.2	▲60.8			
		全国	▲3.1	6.4	-	8.2	6.9	12.9	13.2	16.1	10.7	11.8	15.2	▲54.8			

(注)1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」として
いる場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。
2. 日銀短観の設備投資額は、2018年度は実績、2019年度は見込み、2020年度は計画。
3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。
4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。
(資料)日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、
不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。